

5 竹芝地区と「Society5.0」の実現

質問 私の地元、港区は、東京都の中で「情報通信業」が最も多く集まる区です。羽田からの玄関口にあたる竹芝の都有地では、メディアデザインの有識者と民間企業が中心となり、2020年に情報サービス、インターネット関連、映像制作などのコンテンツ産業を核とした国際ビジネス拠点の形成を目指しています。都では平成31年度、「Society5.0」※の実現加速のための調査・検討を行う予定ですが、この竹芝のような地域での世界をリードする先進的な活動とどのように連携を図っていくのか、見解を伺います。

※Society5.0:サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会

回答 梶原政策企画局長 都は、都市計画手続のスピードアップを図る国家戦略特区の特例などにより、整備に向けた支援を実施しています。また現在、ロボット分野等の最先端技術の活用に関する特区活用に向けて、当地区に関係する団体や民間事業者等と情報交換を行っています。平成31年度設置する「Society5.0」の実現に向けた有識者による検討会は、最先端技術に関する都独自の社会実装モデルの構築を目標としており、今後、先行事例のヒアリングを行い、施策のあり方に関する議論に活かしていきます。

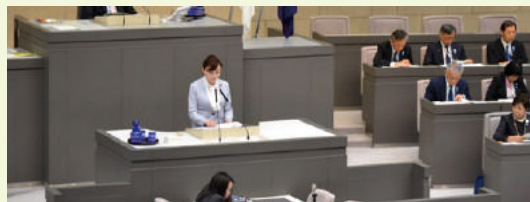
6 児童相談所の人材の育成

質問 港区南青山に建設予定の「港区子ども家庭総合支援センター」は、児童相談所と子ども家庭支援センターと母子生活支援施設が一体となった複合施設です。虐待の対応に直接あたる児童福祉司などの専門職員の人手不足は深刻な問題で、その研修もさらに充実されるべきですが、特別区の児童相談所を担う人材の育成に向けてどのように支援していくのか、見解を伺います。

回答 内藤福祉保健局長 都は、特別区の求めに応じ、児童相談業務に携わる派遣研修職員を受け入れています。児童の発育や心理の基礎知識など多岐にわたる研修を実施するとともに、ベテラン職員が家庭訪問に同行するなど、実践的な相談支援能力の向上を図っています。平成30年度の研修受入人数は、都全体で合計66名であり、平成31年度は80名程度に拡大する予定です。また、虐待相談や非行相談、一時保護等に関する勉強会を実施しており、引き続き特別区の人材育成を支援していきます。

7 東京2020大会のホストシティとしての責務

質問 東京2020大会開催について組織委員会は、計画立案のプランニングフェーズから実践準備のレディネスフェーズに入ったと発表しました。大会成功のために、ホストシティとしての都の責務は、特に大会経費のさらなる適正な縮減と予算管理をした上での費用コントロールと情報公開、そして大会開催時の交通渋滞などを軽減し、都民の経済活動や日常生活を維持確保することだと考えます。さらなる取り組みへの決意を伺います。



回答 潮田オリンピック・パラリンピック準備局長 必要な予算は確保しつつ、組織委員会とともにしっかりと精査を行い、経費の精緻化の状況も踏まえ、都民の皆さまに分かりやすい情報提供を行っていきます。交通混雑の緩和は、大会輸送影響度マップの改善や、説明会での丁寧な情報提供などに努め、今年の夏のトライアルに、より多くの企業が参画して頂けるよう取り組みます。開催都市としての責任をしっかりと果たし、都民生活や経済活動の維持を図りつつ、大会の成功に向け、全力で取り組んでいきます。

入江の考え

東京のプレゼンスが最も高まる東京2020大会を必ず成功させ、それを契機に、多様な人がより豊かに快適に安心して暮らせる先進都市「東京」となるように、オール東京のマインドを持って力を尽くしてまいります。

都民ファーストの会 東京都議団

都議会議員(港区選挙区)

入江のぶこ



都政レポート 平成31年第1回定例会 報告号

発行元

都民ファーストの会 東京都議団 入江のぶこ TEL:03-4360-9299
〒107-6012 東京都港区赤坂1-12-32 12F FAX:03-4360-8441

PROFILE

1962年生まれ。成城大学文学部英文学科卒業。民放テレビ局に勤務し、管理職として、子どもや子育てに関するコンテンツの企画・プロデュースを担当。平成29年の東京都議会議員選挙港区選挙区において初当選。都民ファーストの会東京都議団総務会長代行。都議会では環境・建設委員会、議会運営委員会、オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ推進対策特別委員会に所属。

しっかり働き、しっかり育てる

安心して、働き、子育てできる東京を実現します!

ご意見・ご要望をお聞かせください

「あの問題がどうなっているのか教えてほしい」「都の子育て政策や働き方に関して意見したい」「政治について議論がしたい」など、都政や暮らしについてのご意見・ご要望がありましたらお気軽にご連絡ください。

平成31年第1回都議会定例会 における一般質問の内容を 抜粋してご報告いたします



入江のぶこの質問テーマ抜粋

2月27日に行われた都議会定例会の一般質問初日に、以下の質問をさせていただきました。

1 女性の再就労の支援

2 ライフ・ワーク・バランスの推進

3 シェアリングエコノミーの活性化

4 RE100の取り組みの推進

5 竹芝地区と「Society5.0」の実現

6 児童相談所の人材の育成

7 東京2020大会のホストシティとしての責務



1 女性の再就労の支援

質問

小池知事が初の女性都知事であること、そして、都民ファーストの会 東京都議団の女性議員15名をはじめとして、都議会に女性議員が増えたことで、きめ細やかな待機児童対策の強化や不妊治療助成の拡大など、多くの女性視点が政策に生かされたことは大いなる進歩です。女性は妊娠や出産、育児や介護、夫の転勤によって離職することがまだまだ多くあります。私の勤務していた企業では、女性社員が要望していたジョブ・リターン制度が開始されたと聞き、うれしく思いました。都においては、再度、女性の就労の機会を開くためにリカレント教育を含め新たな施策が必要だと考えますが、見解を伺います。



回答 小池百合子知事

私が目指す「ダイバーシティ」の大きな柱の一つが女性の活躍で、女性の力を十分に活かしていかなければ、東京の持続可能な発展はあり得ません。これまで都は、女性の再就職に向けて、ビジネススキルを学ぶセミナーや、企業とのマッチング等、多様な支援を行ってきました。平成31年度はさらに、同じ不安を持つ女性同士が交流しながら、育児と仕事の両立方法を学ぶ、リカレント講座を開設し、講義や企業への短期間のインターンシップなどを通じて、再就職への自信と意欲を高めていただき、実際の就職に結びつけていきたいと思います。また、都立職業能力開発センターにおいて、子育て中の女性が、子供を保育施設に預けて訓練が受けられる仕組みを構築します。妊娠、出産、育児などを理由に退職した方が、退職前の会社に安心して復帰できるよう、企業側の環境づくりも進めます。こうした取組みにより、女性の再就職を力強く後押しすることで、全ての女性が能力を発揮し、輝くことのできる東京を実現していきます。

入江の考え

私は20数年前に夫を亡くし、主婦として母として暮らしていた人生が悲しみとともに大きく転換しました。民間企業で契約社員として働くチャンス进行、評価を受け、正社員に登用され、管理職になることもできましたが、その過程では、パワハラやセクハラ、DVに遭遇したことも事実です。一方で子育てを両立するために保育士や家事手伝いやベビーシッターの皆さまに何度も助けていただきました。このように人生においては多くの困難が突然起こりますが、必ず立ち直れる、必ず再チャレンジできる環境を整えることが政治の務めでもあります。



2 ライフ・ワーク・バランスの推進

質問

長時間オフィスに居て仕事をするのが評価される時代は終わろうとしています。テレワーク・自動化ツール・AIなどテクノロジーの導入と、経営者の意識改革、そして人事評価と報酬の再設計によって、多様で柔軟で効率的な働き方、暮らし方を実現するライフ・ワーク・バランスの推進が急務です。私は、昨年の第1回定例会において、中小企業におけるテレワークの推進に向けて、きめ細かな支援が必要であると申し述べ、都も取組みを進め、従業員30人以上の企業におけるテレワーク導入率は平成29年度6.8%から平成30年度19.2%にアップしました。中小企業への普及に向けては、さらなる支援を進めるべきだと考えますが、見解を伺います。

回答 藤田産業労働局長

時間と場所に囚われずに柔軟に働くことができるテレワークは、企業の生産性向上や従業員のライフ・ワーク・バランスの実現に資する働き方改革の起爆剤です。このため都は、大企業に比べて導入が遅れる中小企業への普及に向け、平成31年度はコンサルティングの支援規模を大幅に拡充します。企業の実情に応じたテレワークの導入や運用方法の提案を行うとともに、コンサルティング終了企業に対し、新たにトライアル導入に必要な経費を補助するなど、中小企業へのテレワークの普及を進めていきます。

入江の考え

東京都の企業数の98.8%を占める中小企業が、オフィスでの労働時間を短縮しながらも生産性を上げ、企業収益を高めることが実現できるように、テレワーク導入についてきめ細やかな支援をさらに進めるべきです。男性も女性もLGBTの方も障害のある方もシニアの方も、自宅などで、都合の良い時間に働くことを実現させることが大切です。

3 シェアリングエコノミーの活性化

質問

シェアリングエコノミー※は、多様な働き方としても注目されています。内閣官房ではシェアリングエコノミー促進室を設置し、その発展に向けた検討がなされています。今後、未活用となっている様々なスキルを持つ人や、身近な地域で働きたいと願う主婦やシニア層の方々の参加を促していくためには、多様なニーズに対応したマッチングサービスをさらに活性化させていく必要があります。シェアリングエコノミーを支える意欲的なベンチャー企業等への支援が重要と考えますが、見解を伺います。

※シェアリングエコノミー：場所・乗り物・モノ・人・お金などの遊休資産の貸し出しを仲介するサービスで、新しい経済の動き

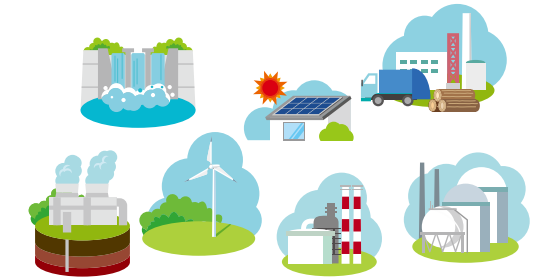
回答 小池百合子知事

シェアリングエコノミーは様々なビジネスの分野に広がる可能性があります。家事や育児のノウハウなど、個人の持つスキルを、それを必要とする人に提供するサービスもその一つであり、誰もが会社や家庭で身につけた力を、意欲と個性に応じて身につけた力を社会で発揮し、多様な働き方を実現する上でも意義があります。都は今後、新たに多摩地域に設置する創業支援拠点においても、身近なエリアで多様なスキルの提供と利用をつなぐベンチャー企業を育成します。新たなビジネスモデルの開発を進める有望な起業家を掘り起し、経営と技術の両面からきめ細かい支援も実施します。こうした施策の展開により、シェアリングエコノミーを活性化させることで多様な働き方を実現するとともに、東京の産業の力強い発展に結び付けていきます。



入江の考え

特に、家事代行や育児や介護や料理など、スキル分野のマッチングサービスの活性化が期待されます。身近なエリアで多様な働き方として主婦やシニア層のスキルの提供と利用者をつなぐベンチャー企業などへの育成や支援を進めるべきです。



4 RE100の取組みの推進

質問

都は平成31年度予算において、都庁舎で使用する電力からのCO2排出量をゼロにする「都庁舎版RE100」に取組むとしています。環境省はRE100※のアンバサダーとして活動していますが、都もこの取組みを、例えば旗振り役となって民間企業の参加を募るなど、RE100がさらに波及するためのアクションを起こすべきだと考えますが、見解を伺います。

※RE100：事業活動で利用するエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うことを宣言する企業の取組み

回答 小池百合子知事

パリ協定締結後の世界的な脱炭素化への流れの中、企業において、SDGs※やESG投資※の観点から、RE100など、再生可能エネルギーの利用に積極的に取組む動きが拡大しています。都の率先的な取組みとして、今般、都庁舎で使用する電力について、再生可能エネルギー100パーセント化への取組みを推進する「都庁舎版RE100」に着手し、企業等の取組みを後押しするアンバサダーのような旗振り役を担うことで、一層の再生可能エネルギーの導入拡大を図っていきます。

※SDGs：持続可能な開発目標

※ESG投資：「ESG」は環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)を指し、これらの要素を考慮する投資のこと(例えば「E」は地球温暖化対策、「S」は女性従業員の活躍、「G」は取締役の構成など)